

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 秘書事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局市長室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	秘書事務事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。			

事業 内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各局室との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会等諸会議に関する連絡調整 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する取りまとめ ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,338	106,965	118,303	0	0	0	118,303	正規	8.40	アルバイト	0.00
30当初予算	14,928	116,640	131,568	0	0	0	131,568	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	13,856	116,640	130,496	0	0	0	130,496	任期付	0.80	合計	9.20
01当初予算	19,891	70,200	90,091	0	0	0	90,091				

平成30 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,727		6,534		
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	1,519	2,500				
需用費	消耗品費等	3,444	3,050				
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,454	1,649				
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,483	5,715				
その他	委託料、役務費等	229	443				
合計			13,856	合計			19,891

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。					
<b>指標で表せない成果</b>							
社会情勢の変化に伴う市民ニーズの複雑・多様化や、中核市への移行に伴い、多くの事務を担ってきている中で、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、トップマネジメントがより円滑にかつ効率的に行えるよう、庁内外の調整に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、トップマネジメントを補佐することは不可欠であり、現行の事業規模を維持すべきと考える。 一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、職員同士の情報の共有化やチェック体制の強化、また個々の職員の能力向上を図ることにより、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努める。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市政功労等表彰事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107100000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	政策局市長室		
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5000		
	<b>目</b>	一般管理費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度
	<b>事業</b>	市政功労等表彰事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市表彰規則、同取扱要綱		
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市政各般にわたる功労者への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民のより一層の市政への貢献を期待する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				

<b>事業内容</b>	①明石市表彰式の開催	
	本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 毎年、市制記念日である11月1日に市民会館で実施しており、今年度は、市制施行100周年記念式典の中で表彰を行う。	
	表彰実績	
	H21年度	84件（市制施行90周年記念式典）
	H22年度	118件
	H23年度	129件
	H24年度	156件
	H25年度	158件
	H26年度	202件 うち3件は善行表彰（市制施行95周年記念式典）
	H27年度	105件
	H28年度	131件
	H29年度	97件
	H30年度	87件
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞等に関する事務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,883	8,285	10,168	0	0	0	10,168	正規	2.60	アルバイト	0.00
30当初予算	2,557	7,560	10,117	0	0	0	10,117	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,658	7,560	9,218	0	0	0	9,218	任期付	0.20	合計	2.80
01当初予算	6,087	21,600	27,687	0	0	0	27,687				

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	162		報償費	表彰式出演者等謝礼	1,750
	需用費	消耗品費等	1,243		需用費	消耗品費等	2,200
	役務費	舞台進行手数料	68		役務費	舞台進行手数料	100
	委託料	記念写真作成業務委託料	121		委託料	記念写真作成業務、記念演奏委託料	1,753
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	64		使用料及び賃借料	市民会館使用料等	284
	<b>合計</b>				<b>1,658</b>	<b>合計</b>	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。					
<b>指標で表せない成果</b>							
被表彰者にとって、表彰を受けることは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるとともに、一般市民にとってもより一層、市政への参画や貢献への機運が高まるものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者を出来るだけ幅広くするなど、多方面における市政への協力を促し、参画と協働を進めることができるという意味でも、有効性は高い。</p> <p>これまで、毎年行っていた市制記念式典を5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみ開催とするなど、事務の効率化を図ってきたほか、被表彰者への記念品を見直すなど経費削減に努めてきたところであり、今後もよりよい表彰制度となるよう検討を進める。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	地方分権調査事務事業	<b>新規/継続</b>	H30休廃止	<b>整理番号</b>	0107100000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>事業所管課</b>	政策局市長室			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5259			
	<b>目</b>	企画費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>事業</b>	地方分権調査事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域課題を地域で解決できる、自律した行政運営のさらなる推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	【平成29年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国施行時特例市市長会における年2回の総会や部会・研究会活動を通じて要望等を取りまとめ、国及び関係機関へ要望活動を実施した。</li> <li>・新たな都市像などを広く発信することを目的とした指定都市市長会・中核市市長会との三市長会連携事業において、全国施行時特例市市長会の連携担当市として、提言書の取りまとめを行い、要望活動等を実施した。</li> <li>・国の幼児教育・保育の無償化へ向けた動きに合わせ、指定都市市長会・中核市市長会との連携を図り、内閣府特命担当大臣・厚生労働省副大臣へ要望活動を実施した。</li> </ul>				
	【平成30年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の中核市で組織されている中核市市長会へ加盟し、総会等の参加を通じて本市の要望を提案し、国や関係機関に対する要望活動を実施した。</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	1,489	13,770	15,259	0	0	0	15,259	正規	アルバイト	
30当初予算	2,600	12,150	14,750	0	0	0	14,750	再任用	その他	
30決算	2,554	12,150	14,704	0	0	0	14,704	任期付	合計	
01当初予算										

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
	旅費	中核市市長会総会等への出席	2,054					
	負担金補助及び交付金	中核市市長会負担金	500					
	<b>合計</b>		2,554		<b>合計</b>			

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-003	事務事業名	地方分権調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成30年度限りで休廃止						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	広報事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107201000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	政策局シティセールス推進室広報課			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5001		
	<b>目</b>	文書広報費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>事業</b>	広報事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。</li> <li>・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。</li> </ul>				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする(県発表や外部団体等の発表は除く)。	令和元年度	件	700
	新聞(日刊紙)掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする(例:市政情報や市のPR記事など積極的広報による掲載を計上)。	令和元年度	件	700
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パブリシティ活動を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。</li> <li>○広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修に参加する。</li> <li>○マスコミ対応や広報力養成に関する職員研修を行う。</li> </ul>				
	<b>【平成30年度】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報発信・マスコミ対応研修(管理職・係長級職員対象)」 内容/外部講師による広報活動の意義の解説、具体的なPR手法等実習(受講者数32人)</li> <li>・「広報力養成研修(任期付職員から主任級職員対象)」 ①内容/広報課職員によるポスター、チラシ等のデザイン作製のポイントなど(受講者数38人) ②内容/広報課職員による報道発表の流れや資料作成、広報ツールの紹介など(受講者数21人)</li> <li>・広報アンケートの実施(次回は2023年予定)</li> </ul>				
	<b>【令和元年度予定】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報力養成研修(任期付職員から主任級職員対象)」 ①内容/広報課職員による報道発表の流れや資料作成、広報ツールの紹介など ②内容/広報課職員によるポスター、チラシ等のデザイン作製のポイントなど</li> </ul>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,782	18,090	20,872	0	0	0	20,872				
30当初予算	3,057	23,814	26,871	0	0	0	26,871	正規	2.42	アルバイト	0.00
30決算	2,143	23,814	25,957	0	0	0	25,957	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,272	19,980	22,252	0	0	0	22,252	任期付	0.14	合計	2.56

区分(節)	内容	金額		令和元年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
需用費	各種消耗品、備品等修繕など	1,196		需用費	各種消耗品、備品等修繕など	1,056		
委託料	情報発信・マスコミ対応研修講師派遣	258		役務費	横断幕掲示	110		
使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料	381		使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料	610		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	55		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	123		
その他	旅費、備品購入費など	253		その他	報償費、旅費、備品購入費など	373		
<b>合計</b>		2,143		<b>合計</b>		2,272		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする(県発表や外部団体等の発表は除く)。			564	535	600
		令和元年度	件	700			
	新聞(日刊紙)掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする(例:市政情報や市のPR記事など積極的広報による掲載を計上)。			686	723	700
		令和元年度	件	700			
<b>指標で表せない成果</b>							
・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、戦略的に広域的な情報発信を行うことや、パブリシティ活動を通じて、信用度のある各メディアに取り上げられることで、市内外へのアピール効果をさらに高めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用したパブリシティ活動は非常に有効であると考えており、今後とも職員研修の充実や、より効果的な情報提供方法の研究を行うなど、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	広報紙発行事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107201000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	政策局シティセールス推進室広報課				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5001			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 30 年度
	<b>目</b>	文書広報費							
	<b>事業</b>	広報刊行物発行事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。 ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	発行部数 各年6月1日		令和元年度	部	112000

<b>事業内容</b>	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作および視覚障害者向けの点字・音訳広報の発行	
	○「広報あかし」 ・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド判、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ） ・発行部数／約106,000部 ・配布方法／①新聞折込 93,350部（R1.6.1現在） ②シルバー人材センターによる宅配 7,333部（R1.6.1現在） ③各市民センターなど窓口で配布	
	○「広報あかし」特別号 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるために、増ページをして発行。 ・規格／タブロイド版、フルカラー4ページまたは8ページ（折り込みで配布） 【平成30年度】「ふるさと納税（7月1日号）」「あかしこども新聞（9月15日号）」「やさしい社会を明石から（11月15日号）」	
	○点字広報 42部発行（R1.6.1現在）、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24ページ） 委託先／社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目	
	○広報あかし音訳版 35部作成（R1.6.1現在） 広報あかしの発行に合わせ、広報あかしの音訳版を作成し、視覚障害者に郵送 委託先／朗朗会（社協登録 朗読ボランティア団体）	

○市制施行100周年記念本印刷製本（単年度事業）  
漫画やまちのたからもの、校区の魅力などをまとめた記念本を発行する（市制記念日にあわせて発行。市内小学校や施設などに配布予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	60,157	35,640	95,797	741	0	0	95,056				
30当初予算	65,616	37,476	103,092	1,160	0	0	101,932	正規	3.29	アルバイト	0.00
30決算	61,208	37,476	98,684	732	0	0	97,952	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	67,836	36,531	104,367	1,293	0	0	103,074	任期付	3.66	合計	6.95

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	イラスト制作等謝礼	103		報償費	イラスト制作等謝礼	150
需用費	広報紙印刷ほか	20,031	需用費	広報紙印刷ほか	23,660		
役務費	広報紙宅配料	7,130	役務費	広報紙宅配料	8,475		
委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音訳、100周年記念本印刷製本	33,944	委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音訳、100周年記念本印刷製本	35,551		
	<b>合計</b>		61,208		<b>合計</b>		67,836

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	発行部数 各年6月1日				109700	110100	106,100
		令和元年度	部	112000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。</p> <p>活字離れが進み、新聞の購読者数が減少傾向にある中においても、紙媒体である広報あかしは、今後も主要な広報媒体であり続けると考えている。より多くの市民に読んでもらうため、「マチイロ」などのアプリを活用したインターネットによる配信を継続するとともに、他の媒体と組み合わせながら、より効果的な方法について引き続き検討を進めていく。</p> <p>また、点字、音訳版広報についても、視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく考えである。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	CATV放映事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107201000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	政策局シティセールス推進室広報課				
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5001				
	<b>目</b>	文書広報費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度		
	<b>事業</b>	広報番組放送事業		<b>根拠法令・要綱等</b>					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数	令和元年度	%	25
<b>事業内容</b>	他の広報媒体(広報紙、市ホームページなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。 <参考>令和元年6月現在 加入世帯15,208世帯 再送信のみ36,117世帯 合計51,325世帯(「海峡のまち明石」視聴可能世帯数)				
	【平成30年度】 ・月2本制作(本放送:24回) 本放送=毎週月曜日20:00~20:15 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)に加え、全番組で文字放送を実施している(24回)。				
【令和元年度】 ・月2本制作(本放送:24回) 本放送=毎週月曜日20:00~20:15 ・全番組に文字放送を実施(年間24回) ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)					
・海峡のまち明石VHSのDVD化(単年度事業) VHS納品された第1号(平成6年)からの約700本をDVD化することで、市民が視聴しやすく、長期保存に適した媒体に形式を変更する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	25,531	6,480	32,011	0	0	0	32,011	正規	0.49	アルバイト	0.00
30当初予算	18,404	4,212	22,616	0	0	0	22,616	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	18,403	4,212	22,615	1,155	0	0	21,460	任期付	0.00	合計	0.49
01当初予算	19,575	3,969	23,544	2,031	0	0	21,513				

平成30年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	番組制作・放映、ウェブ放送用編集、文字放送制作、VHSのDVD化		18,403		委託料
	<b>合計</b>		18,403		<b>合計</b>		19,575

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-003	事務事業名	CATV放映事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数) / 全世帯数			測定不能 ※明石ケーブルテレビが指標測定を実施していないため	測定不能 ※明石ケーブルテレビが指標測定を実施していないため	20
		令和元年度	%	25			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>【事業の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度から番組の放送回数を減らし、その費用ですべての放送にテロップ(文字)情報を挿入することができ、誰もが見やすく、分かりやすい番組づくりを進めることができた。</li> <li>・当該事業については、費用対効果の観点から毎年見直しを進めてきたが、令和元年度予算については、消費増税分の増額となった。テロップ情報や手話放送などインクルーシブに配慮した事業も、一定の費用はかかるものの、誰もが見やすい番組づくりのために継続していきたい。</li> <li>・海峡のまち明石は、長年地域に根ざした情報番組として市民に親しまれているところであり、今後も唯一の映像媒体として、広報紙など他の媒体と補完し合いながら効果的な発信方法を検討していく。</li> </ul>					

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
	事業	ホームページ管理運営事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アクセス数(全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	令和元年度	件	10,000,000

事業内容	市ホームページの管理・運営を行う。			
	○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。			
	※市ホームページ アクセス数(全ページ) 平成30年度 9,520,213件(26,082件/日) 平成29年度 7,739,480件(21,204件/日)			
※SNSの「フォロワー数」 (R1.7.1現在) 【ツイッター】3,990フォロワー 【フェイスブック】2,109フォロワー (H30.7.1現在) 【ツイッター】3,020フォロワー 【フェイスブック】1,902フォロワー				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,312	11,340	14,652	0	0	0	14,652	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	4,870	6,048	10,918	0	0	0	10,918	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,219	6,048	8,267	0	0	0	8,267	任期付	0.20	合計	0.80
01当初予算	3,269	5,400	8,669	0	0	0	8,669				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	データ通信用端末使用料		50		役務費
	委託料	サーバー保守委託、ホームページ改修業務委託など	1,936		委託料	サーバー保守委託、ホームページ改修業務委託など	2,984
	使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	233		使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	236
	合計		2,219		合計		3,269

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-004	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アクセス数(全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする			7,739,480	9,520,213	9,000,000
		令和元年度	件	10,000,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・誰にとっても分かりやすく、欲しい情報を速やかに取得できるよう、市ホームページのアクセシビリティ・ユーザービリティの向上を図っている。平成30年には、総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の適合レベルAAIに準拠した。</p> <p>・今後は、令和元年の市制施行100周年に合わせ、市ホームページでも積極的な情報発信に努め、市の施策やサービスをより身近に感じられるよう、SNSとの連携や動画配信など、時代の変化に応じた発信について研究を進める。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	シティセールス事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107202000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5263			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度
	<b>目</b>	文書広報費							
	<b>事業</b>	シティセールス事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	子育て世帯を中心に明石の特色ある施策や気候、利便性といった魅力を積極的に発信することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、引っ越し先として明石市が選ばれることを目指す。また、市民自らが進んで市の魅力を外に向けて発信してもらえよう、「明石に住んでいることを誇りに思う」「住み続けたい」といったシビックプライドの醸成を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
明石市の人口	シティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる人口の増加	令和元年度	人	300,000	

<b>事業内容</b>	<b>【令和元年度の主な事業内容】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯に明石の魅力アピールし、明石に移住、定住してもらうために、SNSの活用や不動産業者などの民間企業と連携した取り組みを実施する。</li> <li>・大阪への通勤圏内でイベントを開催し、明石からの通勤の利便性をPRすることで、移住、定住の促進につなげる。</li> <li>・本市の持つ魅力を素材ごとに整理し、ターゲットに合うように魅力的にアレンジを行い、東京・関西圏の有カメディアに向けて効果的な発信を行う。</li> <li>・半夏生イベントや市制施行100周年イベントにおいて「明石たこ大使」さかなクンと連携し、明石の海と魚の魅力を積極的に発信する。</li> <li>・人口30万人を契機としたPRを実施し、メディアやインフルエンサーによる情報拡散を図る。</li> </ul>
	<b>【平成30年度の主な事業内容】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯に明石の魅力アピールし、明石に移住、定住してもらうために、SNSの活用や不動産業者などの民間企業と連携した取り組みを実施した。</li> <li style="text-align: right;">LINE@登録者 約2,950名、インスタフォロワー数 約880名</li> <li>・移住、定住の促進を目的に、JR中吊り広告等を活用し、明石の魅力発信を行った。</li> <li>・「明石たこ大使」さかなクンを活用し、明石の海と魚に加え、「本のまち明石」の魅力を積極的に発信した。</li> </ul>
	<b>【平成29年度の主な事業内容】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が実施する子育て施策や優れた住環境などの明石の魅力を知ってもらい明石を選んでもらうために、LINE@を活用した子育て世代への情報発信を始め、2,000人以上の登録者を獲得した。</li> <li>・シティプロモーションの一環として市内外住宅関連企業や金融機関、医療機関にポスターを貼ってもらうなど、民間事業者と協力して明石の魅力発信を行った。</li> <li>・11月に「2017西日本B-1グランプリin明石」を明石公園で開催し、多くの市民ボランティアと協力して、やさしいまち明石としておもてなしを行った。2日間のべ173,000人の来場者でにぎわい、明石のまちやまちづくりの魅力を広く発信した。</li> </ul>

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	65,062	34,020	99,082	0	0	0	99,082				
30当初予算	15,033	12,555	27,588	0	0	0	27,588	正規	1.20	アルバイト	0.00
30決算	12,245	12,555	24,800	3,319	0	0	21,481	再任用	0.00	その他	1.40
01当初予算	22,223	23,370	45,593	0	0	0	45,593	任期付	0.00	合計	2.60

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	移住定住に向けたPRイベント出展、イベント打合せなど	524		旅費	移住定住に向けたPRイベント出展、イベント打合せなど	1,500
需用費	PRキャンペーン費用、PR冊子作成など	996	需用費	PRキャンペーン費用、PR冊子作成など	1,500		
役務費	ラジオ関西放送、イベント保険加入など	819	役務費	ラジオ関西放送、イベント保険加入など	1,277		
委託料	明石たこ大使キャスティング費用・JR中吊り広告による魅力発信など	9,426	委託料	人口30万人キャンペーン、明石たこ大使キャスティング費用など	16,000		
使用料及び賃借料	LINE@使用料、イベント会場・機材使用料など	480	使用料及び賃借料	LINE@使用料、イベント会場使用料など	866		
			負担金補助及び交付金	関西圏向けPRイベント負担金	1,080		
	<b>合計</b>		12,245		<b>合計</b>		22,223

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-001	事務事業名	シティセールス事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市の人口	シティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる人口の増加			296,714	298,688	300,000
		令和元年度	人	300,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
・明石市の海、時、歴史などに関連した地域資源である「たからもの」や、市が行う特色ある施策などについて、時期やターゲットなどを考慮しながら効果的な発信を広く行うことで、「海のまち」や「時のまち」「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージの醸成を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
主に不動産業界と連携して住環境の良さや子育て施策の市内外への発信に取り組んでいるが、今後は人口30万人を契機としたPRを行い、メディアやインフルエンサーによる情報拡大を図る。 また、引き続き首都圏や、大阪圏通勤圏である関西圏に向けたPRを行っていく。  （ひょうご地域創生交付金活用事業） KPI: 観光客入込数5,590,701人（平成29年度）→5,485,290人（平成30年度）						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	ふるさと納税促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107202000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	政策局シティセールス推進室シティセールス課			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5263		
	<b>目</b>	文書広報費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度
	<b>事業</b>	ふるさと納税促進事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石を代表する産品や市内企業の優良製品など返礼品のラインナップを強化し、より多くの方に明石の魅力を実感していただき、明石の応援団を増やすとともに、本市への寄附を促進することにより、ふるさと納税による歳入を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	寄附金額	ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。	令和元年度	千円	160,000

<b>事業内容</b>	令和元年度	・ふるさと納税の受付サイトを拡大し、新たなターゲットにも明石市をふるさと納税先に選んでいただけるよう働きかける。また、更なる魅力ある返礼品の発掘に努める。 ・返礼品をはじめ明石の魅力を効果的に情報発信するパンフレットを作成し、SNSを活用した市内外へのPRや、首都圏での広告展開、イベントへの出展など様々な媒体を用いたPR展開を行う。
	平成30年度	・漁協、農協、市内企業などと連携しながら地場産品（明石鯛や明石だこ、明石のり等）や市内企業の優良製品（工場製品等）の返礼品ラインナップを強化した。 ・返礼品をはじめ明石の魅力を効果的に情報発信するリーフレットやサイトを作成し、SNSを活用した市内外へのPRや、プレゼントキャンペーンの実施、首都圏でのイベント出展や広告展開など様々な媒体を用いたPR展開を行った。
	(参考)	◎ふるさと納税（寄付金）実績 H24 4,080千円 H25 4,023千円 H26 2,290千円 H27 6,075千円 H28 6,473千円 H29 5,384千円 H30 102,825千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	818	2,835	3,653	0	0	5,384	-1,731				
30当初予算	40,000	12,555	52,555	0	0	100,000	-47,445	正規	1.20	アルバイト	0.00
30決算	55,675	12,555	68,230	122	0	102,709	-34,601	再任用	0.00	その他	0.40
01当初予算	89,042	13,670	102,712	0	0	160,000	-57,288	任期付	0.00	合計	1.60

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	PRキャンペーン費用、印刷製本費など	1,060		旅費	イベント出展	400
役務費	指定代理納付者等への手数料・広告費	1,256	需用費	消耗品費	800		
委託料	返礼品受発注業務委託など	52,991	役務費	指定代理納付者等への手数料・広告費	3,000		
負担金補助及び交付金	イベント出展料	368	委託料	返礼品受発注業務委託	83,812		
			使用料及び賃借料	事業者説明会会場使用料	30		
			負担金補助及び交付金	イベント出展料	1,000		
	<b>合計</b>		55,675		<b>合計</b>	89,042	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-002	事務事業名	ふるさと納税促進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附金額	ふるさと納税(寄付金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。			5,384	102,704	160,000
		令和元年度	千円	160,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年7月から地元企業や関係団体などと連携して、明石の特産品や地元企業の製品といった「明石のたからもの」を全国に発信し明石の応援団を増やすとともに、本市が進める特色あるまちづくりのための財源を確保するため返礼品をリニューアルしている。受付サイトの追加や返礼品の発掘に努め、引き続き黒字化を目指し事業を進めていく。</p> <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業) ふるさとチョイス大感謝祭にブース出展し、約2,300人にたこ飯の試食を提供した。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし市民広場管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107202000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	商工費					
	<b>項</b>	商工費					
	<b>目</b>	観光費					
	<b>事業</b>	あかし市民広場管理運営事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>事業所管課</b>	政策局シティセールス推進室シティセールス課			
	3-4 観光の振興		<b>連絡先</b>	(078)918-5263			
<b>個別計画</b>	明石市中心市街地活性化基本計画、観光振興基本構想		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	あかし市民広場条例 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例			
<b>実施方法</b>			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	その他

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石駅前に新たな賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点（情報発信拠点）になるよう、あかし市民広場の管理運営を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	広場利用率（年間）	年間の開館日に対する使用日（1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日）の比率。	令和元年度	%	60 以上
<b>事業内容</b>	市民の憩いと交流の場を提供し、来街を促進する事業を実施することにより、賑わいの創出及び中心市街地への回遊性向上を図るため、（一社）明石観光協会を指定管理者としてあかし市民広場の管理運営を行う。				
	【指定管理業務内容】 貸館事業、自主イベント事業、情報発信事業、デジタルサイネージ一括運営管理事業、施設・附属設備等維持管理事業、その他管理事業				
	【各年度利用率】（仕様書における要求水準60%以上） 平成29年度：82% 平成30年度：78%（平成30年9月より営利利用・非営利利用別の料金を適用） 令和元年度（見込み）：78%				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	87,122	9,720	96,842	2,250	0	0	94,592	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	85,921	2,430	88,351	2,250	0	0	86,101	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	80,225	2,430	82,655	2,250	0	0	80,405	任期付	0.00	合計	0.70
01当初予算	80,500	5,670	86,170	0	0	0	86,170				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	80,225			委託料	指定管理料
	<b>合計</b>		80,225		<b>合計</b>		80,500

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-003	事務事業名	あかし市民広場管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	広場利用率(年間)	年間の開館日に対する使用日(1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日)の比率。			82	78	78
		令和元年度	%	60 以上			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民広場の設置目的である、賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点(情報発信拠点)となるようなイベント事業を行う。市民や企業等がイベントを行うため広場を利用する貸館事業や、指定管理者自らが賑わいづくりや集客のために広場を利用する自主事業が、途絶えることのないような取り組みを指定管理者を通じ行っていく。</p> <p>平成30年9月より営利用・非営利用別の料金を適用して、非営利用の促進を図っており、今後も市民活動団体等の非営利団体が利用しやすくなるような取り組みを進めていく。 (地方創生推進交付金活用事業)</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	総合案内事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107300000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費						
	<b>項</b>	総務管理費						
	<b>目</b>	一般管理費						
	<b>事業</b>	総合案内事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>事業所管課</b>	政策局市民相談室				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			<b>連絡先</b>	(078)918-5188			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度	
				<b>根拠法令・要綱等</b>				
		<b>実施方法</b>	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うと共に、本市職員を対象としたCS研修を実施し、職員一人ひとりの接客マナーの向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
総合案内対応件数	1階正面案内・2階フロアマネージャーによる来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		人		
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		人		

<b>事業内容</b>	①来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。	
	・平成29年度	総合案内係対応件数 244日 109,969件
	・平成30年度	総合案内係対応件数 244日 104,380件
②乳幼児連れの来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースの提供を行う。		
・平成29年度	保育ルーム利用件数 244日 1,111件	
・平成30年度	保育ルーム利用件数 244日 1,209件	
③本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。		
・平成29年度	新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 6回 受講者 238人	
・平成30年度	新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数 4回 受講者 143人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	768	25,255	26,023	0	0	0	26,023	正規	1.35	アルバイト	0.00
30当初予算	1,105	24,030	25,135	0	0	0	25,135	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	812	24,030	24,842	0	0	0	24,842	任期付	6.00	合計	7.35
01当初予算	1,056	27,135	28,191	0	0	0	28,191				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	76		報償費	CS研修講師謝礼	120
旅費	研修旅費	0	旅費	研修旅費	20		
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	300	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	326		
役務費	保育ルーム傷害保険等	59	役務費	保育ルーム傷害保険等	98		
委託料	CS研修実施委託料	342	委託料	CS研修実施委託料	392		
その他	コピー機使用料・研修負担金	35	その他	コピー機使用料・研修負担金	100		
<b>合計</b>			812	<b>合計</b>			1,056

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総合案内 対応件数	1階正面案内・2階フロアマネージャーによる来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			109,969	104,380	107,000
			人				
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			1,111	1,209	1,000
			人				
<b>指標で表せない成果</b>							
保育ルームに関して、託児業務は保育士の免許を持った職員が対応しており、乳幼児連れの来庁者が安心して各種手続きや相談などの用務を行える環境を整えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・市役所の組織や業務内容、執務場所が分からず来庁し、戸惑う市民が少なからず存在している。中核市へ移行するなどにより、業務内容はさらに多様化しており、総合案内業務の必要性はこれまで以上に高まっている。 ・市民に対する市職員の適切な対応が近年強く求められてきており、今後もCS研修を通じて、職員一人ひとりの接客意識の向上を継続的に図っていく必要がある。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	犯罪被害者等支援事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課	政策局市民相談室			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5002			
<b>個別計画</b>			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件		

<b>事業内容</b>	<p>犯罪被害者等への支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談窓口の設置、各種情報提供等</li> <li>・支援金、貸付金並びに刑事裁判手続及び民事裁判手続に参加する場合の旅費の補助等経済的支援</li> <li>・家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用補助、家賃補助、転居費用の補助等日常生活の支援</li> <li>・再提訴等支援、真相究明支援</li> <li>・立替支援金</li> <li>・教育関係費支援、就労準備金支援</li> </ul> <p>(平成29年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 5件</li> <li>・支援金の支給 3件</li> <li>・法律相談料の助成 1件</li> </ul> <p>(平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 2件</li> </ul> <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年4月に施行の要綱に基づく新たな支援策(教育関係費支援、就労準備金支援)の実施等により、継続的かつきめ細やかな支援を行う。</li> <li>・犯罪被害者等支援の啓発に努める。</li> </ul>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	774	3,750	4,524	0	0	0	4,524	正規	0.95	アルバイト	0.00
30当初予算	7,996	4,900	12,896	0	0	3,350	9,546	再任用	0.25	その他	0.00
30決算	77	4,900	4,977	0	0	0	4,977	任期付	0.00	合計	1.20
01当初予算	8,596	8,545	17,141	0	0	3,350	13,791				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							平成30年度決算事業費明細
	その他	旅費等	36		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600
					扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助、一時保育等	6,490
					貸付金	貸付金	1,000
					その他	旅費等	310
	<b>合計</b>		77		<b>合計</b>		8,596

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			4	0	未定
			件				
<b>指標で表せない成果</b>							
犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するため、犯罪被害者等の意見を聞きながら犯罪被害者等の視点に立ったきめ細かい施策の実施及び市民、職員等の理解を深めるための施策の展開を図る。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 広聴事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	政策局市民相談室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5050				
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	広聴事務事業	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
	専用電話への利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数	毎年度	件	1,200
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	要望・提案等の対応	要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。	300件	593件	随時受付
	市長陳情	複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付	11件	15件	随時受付
	市政相談専用電話	市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応	1,216件	1,626件	随時受付
	施設見学会	市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、木の根学園、天文科学館、総合福祉センター、明石駅前再開発ビルの6施設で実施	12回(233人)	11回(214人)	15回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	686	18,965	19,651	0	0	0	19,651	正規	1.10	アルバイト	0.00
30当初予算	830	18,585	19,415	0	0	0	19,415	再任用	2.25	その他	0.00
30決算	751	18,585	19,336	0	0	0	19,336	任期付	0.90	合計	4.25
01当初予算	841	18,990	19,831	0	0	0	19,831				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	8
	需用費	事務用品購入費等	145		需用費	事務用品購入費等	117
	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理	399		委託料	市民の声データベースシステムの保守管理	462
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	206		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	254
合計			751	合計			841

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数(一部実施・実施予定を含む)			51	59	60
		毎年度	件	60			
	専用電話への利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数			1,261	1,626	1,200
		毎年度	件	1,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政に関する要望、提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼が高まる。</li> <li>・施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望、提案等について適切に対応するとともに、その内容については市民の声データベースへ登録し全庁的に情報共有を図ることと併せて、市ホームページ上での公表について今後も継続していく。</li> <li>・施設見学会については、参加者の高齢化が進む中、見学会を安全に実施するとともに、実施内容を適宜見直していく。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市民相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107300000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	政策局市民相談室				
	<b>項</b>	総務管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5002				
	<b>目</b>	文書広報費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	市民相談事業		<b>根拠法令・要綱等</b>					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

<b>事業内容</b>	<p>○日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。          一般相談 日常生活上の問題 (平成30年度 4,171件、平成29年度 4,259件)          特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成30年度 1,511件、平成29年度 1,502件)(専門職職員の相談件数を含む)          弁護士職員による各種法律相談          ・法律相談 (平成30年度 232件、平成29年度 226件)          ・出張法律相談 (平成30年度 154件、平成29年度 176件)          ・明石一日合同行政相談所 (平成30年度 20件、平成29年度 19件)          弁護士職員による訪問相談 (平成30年度 2件、平成29年度 1件)</p> <p>○東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>○こども養育支援の実施          養育支援講座(ガイダンス) 平成30年度 45名に実施          面会交流のコーディネート 平成30年度 64回実施          養育費立替パイロット事業 平成30年度 5件実施</p> <p>○無戸籍者支援の実施          無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。          相談件数 平成30年度 2件</p> <p>令和元年度</p> <p>○こども養育支援の拡充          ・面会交流コーディネートの件数増加に対応するため、実施体制を充実させる。          ・引き続き養育費立替パイロット事業の試行実施及びモニター調査を行う。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,881	27,700	32,581	2,525	0	0	30,056	正規	2.45	アルバイト	0.00
30当初予算	10,119	27,265	37,384	2,525	0	900	33,959	再任用	2.25	その他	1.00
30決算	4,949	27,265	32,214	3,835	0	0	28,379	任期付	0.00	合計	5.70
01当初予算	9,449	30,295	39,744	3,835	0	0	35,909				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬等			29	報償費	委員報酬等
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等		271	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	510	
委託料	法律相談等委託料		4,157	委託料	法律相談等委託料	6,713	
使用料及び賃借料	コピー使用料等		147	使用料及び賃借料	コピー使用料等	473	
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等		248	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	
その他	旅費、傷害保険等		97	その他	旅費、傷害保険等	515	
	<b>合計</b>		4,949		<b>合計</b>		9,449

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			4,259	4,171	4,500
		件					
<b>指標で表せない成果</b>							
市民相談員が面談、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
複雑化する社会にあって、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合には、的確に案内することで相談者のニーズに応える相談事業は今後とも必要とする。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政情報センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課		政策局市民相談室			
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5003			
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業	行政情報センター運営事業		根拠法令 ・要綱等		明石市情報公開条例 明石市個人情報保護条例			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理	
個別計画									

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。  
 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。  
 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	令和元年度	%	90
個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	令和元年度	%	85

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成30年度運用状況】 公開請求 173請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 194件 公開 37件 部分公開 137件 非公開 20件	公開請求 206請求 決定件数218件 公開率 86%	公開請求 173請求 決定件数194件 公開率 90%	公開請求 200請求
個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成30年度運用状況】 開示請求 166請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 173件 開示 108件 部分開示 41件 不開示 24件	開示請求 141請求 決定件数143件 開示率 87%	開示請求 166請求 決定件数173件 開示率 86%	開示請求 170請求
行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成30年度情報提供件数 2,334件 相談案内 523件 閲覧 440件 コピー1,348件ほか	情報提供件数 2,533件	情報提供件数 2,334件	情報提供件数 2,400件
情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度の運用状況について報告	1回開催	1回開催	未定
個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取扱いについて審議 個人情報保護制度の運用状況について報告	3回開催	3回開催	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	634	15,655	16,289	0	0	193	16,096				
30当初予算	1,135	13,735	14,870	0	0	260	14,610	正規	1.40	アパ付	0.00
30決算	555	13,735	14,290	0	0	153	14,137	再任用	0.00	その他	1.00
01当初予算	1,141	14,140	15,281	0	0	260	15,021	任期付	0.00	合計	2.40

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	40	報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	120	
旅費	委員交通費、近接地旅費	23	旅費	委員交通費、近接地旅費	71	
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	296	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	341	
使用料及び賃 借料	コピー機使用料	36	使用料及び賃 借料	コピー機使用料	61	
<b>合計</b>		555		<b>合計</b>		1,141

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-005	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)			90	90	90
		令和元年度	%	90			
	個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)			85	85	85
		令和元年度	%	85			
<b>指標で表せない成果</b>							
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切に行うとともに、必要に応じて情報公開審査会及び個人情報保護審議会の意見を聴き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて取り組んでいく。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	行政オンブズマン事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107300000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	政策局市民相談室				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5050			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度
	<b>目</b>	文書広報費							
	<b>事業</b>	行政オンブズマン事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例					
	6-2 自立した地方行政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託			指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	事務局への問合せ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明	24件	14件	随時受付
	オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談	10件	7件	随時受付
	オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。	5件	6件	随時受付
	勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。	0件	0件	—
	オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。	0件	0件	—

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,296	4,075	5,371	0	0	0	5,371	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	2,104	5,170	7,274	0	0	0	7,274	再任用	0.25	その他	0.00
01当初予算	2,105	5,980	8,085	0	0	0	8,085	任期付	0.10	合計	0.95

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	オンブズマン報酬	1,190		報酬	オンブズマン報酬	1,785
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	63	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78		
需用費	オンブズマン飲料	7	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	69		
備品購入費	備品購入費	41	委託料	調査委託料	100		
			使用料及び賃借料	研修会場使用料	18		
			備品購入費	備品購入費	55		
	<b>合計</b>		<b>1,301</b>		<b>合計</b>	<b>2,105</b>	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-006	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			5	6	5
<b>指標で表せない成果</b>							
オンブズマンは、本来所管する事項に限らず幅広く相談に応じている。苦情申立てには至らない場合においても、必要に応じて他の制度を案内するなど、解決に向けた助言により、相談者の救済が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本市でのオンブズマン制度は、平成19年度に要綱での位置づけでスタートした。その後、平成22年度に明石市自治基本条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例に盛り込まれ恒久的な制度として位置づけられた。市政の公平性を保つ制度として、また市民が気軽に利用できる制度として機能するよう、一層の制度の周知に努める。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	計量事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107300000 - 007			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	総務費		<b>事業所管課</b>	政策局市民相談室			
	<b>項</b>	総務管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5634		
	<b>目</b>	男女共同参画・生活対策費		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 28 年度
	<b>事業</b>	計量事務事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	計量法				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>								
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	毎年度	%	100	
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	毎年度	%	100	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)566個	定期検査実施器数(東部区域)871個	定期検査実施器数(西部区域)593個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防止、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 22事業者	立入事業者数 18事業者	立入事業者数 20事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。また、市内小学校に対し、日本計量振興協会主催の「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,296	12,825	14,121	0	0	0	14,121	正規	1.00	アルバイト	0.00
30当初予算	1,851	8,620	10,471	0	0	0	10,471	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,704	8,620	10,324	0	0	7	10,317	任期付	0.55	合計	1.55
01当初予算	1,346	9,585	10,931	0	0	0	10,931				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	24		30	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	54	100	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100	
需用費	消耗品費、修繕料	143	238	需用費	消耗品費、修繕料	238	
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,465	960	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	960	
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	
<b>合計</b>			1,704	<b>合計</b>			1,346

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-007	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100			100	100	100
		毎年度	%	100			
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100			98.9	96.5	99.0
		毎年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
計量に関する制度は、経済や社会における基本的な制度のひとつであり、計量が正しく維持されることは経済・社会活動を安全なものとするために不可欠である。適正計量の実施を確保するため、法に基づく検査業務を実施し、機器の精度管理や運用状況の適正化を図るとともに、市民に計量思想の普及・啓発を行う。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消費生活対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107300000 - 008				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	政策局市民相談室				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5634			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度
	<b>目</b>	男女共同参画・生活対策費					<b>根拠法令・要綱等</b>	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法	
	<b>事業</b>	消費生活対策事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	委託	<input type="radio"/>	指定管理				
<b>個別計画</b>									

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和元年度	人	18000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年度	令和元年度
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,813件	消費生活相談 2,190件	消費生活相談 約2,000件
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間講演会ほか 受講者 計163人	消費者月間講演会ほか 受講者 計332人	消費者月間講演会ほか 受講者 計200人
消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、協定に基づき、コープこうべの宅配弁当に市作成チラシを添付して情報提供を行うほか、県内消費生活センターの持ち回りで新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙:年6回 コープ:年12回 新聞:神戸月2回 (担当年1回)	情報紙:年6回 コープ:年12回 新聞:神戸月2回 (担当年2回)	情報紙:年6回 コープ:年6回 新聞:神戸月2回 (担当年2回)毎日 月2回(担当年1回)
高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 3回	出前講座実施: 11回	出前講座実施: 10回
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中高校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭:4校/6回 ネット:40校/52回	金銭:5校/6回 ネット:37校/48回	金銭:5校/8回 ネット:38校/52回
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や、市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会(月1回)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
29決算	7,572	18,225	25,797	3,498	0	0	22,299	<b>正規</b>	1.15	<b>ｱﾊﾞｲﾄ</b>	0.00				
30当初予算	9,403	25,427	34,830	4,271	0	0	30,559								
30決算	6,486	25,427	31,913	3,190	0	0	28,723					<b>再任用</b>	0.00	<b>その他</b>	3.00
01当初予算	8,225	25,212	33,437	988	0	0	32,449								

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	955	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480	
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	270	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	379	
需用費	消耗品費	539	需用費	消耗品費	1,299	
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220	
その他	役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	621	その他	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	848	
<b>合計</b>		<b>6,486</b>		<b>合計</b>	<b>8,225</b>	

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-008	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			1813	2,190	2,000
		件					
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。			19349	17,565	18,000
		令和元年度	人	18000			
<b>指標で表せない成果</b>							
消費生活相談により市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
消費者を取り巻く環境は、商品やサービスの多様化や取引形態の複雑化により大きく変化しており、さらに、2022年4月には改正民法が施行され、成年年齢の引き下げに伴った若年層の消費者被害増加も懸念されることから、更なる消費者教育・啓発の推進に取り組む。また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談員のより一層のレベルアップを図る。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市政の企画、調査事務	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107400000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	政策局政策室			
	<b>目</b>	企画費	<b>連絡先</b>	(078)918-5010			
	<b>事業</b>	企画・調査事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2			
	6-2 自立した地方行政の推進			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>			委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	① 新規・重要施策の企画調整 ・ 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、施策決定プロセス等において、市長・副市長と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、新年度予算に的確に反映する。				
	② 総合教育会議の開催 ・ 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	2,732	50,895	53,627	0	0	0	53,627			
30当初予算	6,771	74,380	81,151	0	0	1	81,150	正規	5.90	アルバイト 0.00
30決算	5,717	74,380	80,097	0	0	0	80,097	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	9,275	50,220	59,495	0	0	1	59,494	任期付	0.90	合計 6.80

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼、学識者指導等	207		207	報償費	委員謝礼、学識者指導等
旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,041	1,041	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	1,930	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	773	773	使用料及び賃借料	コピー使用料	821	
役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,075	1,075	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	955	
委託料	大蔵海岸地区土地活用に関する調査業務	1,994	1,994	委託料	重要施策等に関する委託調査	5,000	
その他	消耗品等、研修参加負担金等	627	627	その他	消耗品等、研修参加負担金等	369	
	<b>合計</b>		5,717		<b>合計</b>		9,275

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>各部局の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、新年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。                  重要施策の企画調整や県下各市での共通課題の情報交換により、市政をとりまく状況を把握し、広範にわたる行政課題の解決が図られている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。                  予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	広域行政事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107400000 - 002	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	総務費				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	政策局政策室		
	<b>目</b>	企画費	<b>連絡先</b>	(078)918-5010		
	<b>事業</b>	広域行政事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
	4-6 都市間交流・国際交流の推進					
<b>個別計画</b>		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 神戸隣接市・町長懇話会、東播磨流域文化協議会等を構成する自治体及びその市民を対象に、広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体がかつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会等の開催回数	令和元年度	回	11

**事業内容**

- ①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）
- ②東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。（総会1回、担当課長会2回）
- ③播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。（総会1回、広域連携協議会2回開催）
- ④養父市との交流協定に基づき、市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。
- ⑤明石市・神戸市企画担当者連絡会議において、神戸市との共通課題の解決に向けて、情報の共有と今後の取組方針の総合調整を行う。（連絡会議年1回程度）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,143	4,860	6,003	0	0	0	6,003				
30当初予算	867	3,645	4,512	0	0	0	4,512	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	807	3,645	4,452	0	0	0	4,452	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	867	4,050	4,917	0	0	0	4,917	任期付	0.00	合計	0.50

区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
				需用費	消耗品費等	30
				負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	807
	<b>合計</b>		807		<b>合計</b>	867

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会等の開催回数			11	10	11
		令和元年度	回	11			
<b>指標で表せない成果</b>							
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
広域行政事務事業は、大別すると市民交流を主としたものと行政間連携を主にしたものに分かれる。市民交流を主とするものについては、段階的に市民の自主運営にシフトしていくことが望ましいと考えている。行政間連携を主にしたものについては、共通課題に対して連携して取り組む必要があることから市が実施していく。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 ユニバーサルデザインのまちづくり事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5296			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	根拠法令・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		5-1 良好な都市環境の整備		委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	共生社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、様々な市民の視点に立って、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和元年度	回	4	

事業内容	【2018年度(平成30年度)】
	<p>○「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の設置・開催 バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)に基づく協議会として、交通事業者、公共施設管理者などの関係事業者、有識者、高齢者・障害者などの当事者及びその支援者等から構成される「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」を設置し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を実施。(H30年度は協議会を2回開催)</p> <p>○「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」の策定 障害の有無や年齢、性別などにかかわらず、誰もが安全で快適に移動できるユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組を、先行的・重点的に推進するため、中心市街地への玄関口であり、交通機能や社会資源が集中する明石駅周辺を重点モデル地区に設定した「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」をH31年3月に策定。</p> <p>【2019年度(令和元年度)】</p> <p>○「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催 昨年度に引き続き「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会(以下、「協議会」という。)」を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う。(R1年度は協議会を4回開催予定)</p> <p>○「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(仮称)」の策定 全市域を対象としたユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進するため、協議会での検討や障害当事者等との現地調査(まちあるき)などを踏まえながら、バリアフリー法上の移動等円滑化推進方針(マスタープラン)及び基本構想にあたる「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(仮称)」を策定する。(R2年3月までに策定予定)</p> <p>○「(仮称)明石ユニバーサルツーリズムセンター」の整備 関係機関との連携協力のもと、JR明石駅の商業施設(ピオレ明石西館)の南側をアーチ状に拡張し、その館内において、障害の有無や年齢、性別などにかかわらず、誰にもやさしい観光案内所及び誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの市民トイレ、子育てサポート室等を備える「(仮称)明石ユニバーサルツーリズムセンター」を整備する。(供用開始はR2年3月を予定)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.90	アルバイト	0.00
30決算	7,074		7,074	3,640		0	3,434	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	120,293	23,760	144,053	34,600	61,200	0	48,253	任期付	0.10	合計	3.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	計画策定支援業務委託料	7,074			報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬
				報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	620	
				委託料	計画策定支援業務委託料、施設整備委託金	65,000	
				使用料及び賃借料	会議室使用料、施設用地借入金	13,053	
				負担金補助及び交付金	明石観光協会への施設整備費補助金	40,300	
				その他	旅費、需用費、役務費(音訳・点訳料)	420	
	合計		7,074		合計	120,293	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-003	事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数			—	2	4
		令和元年度	回	4			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」において協議を重ねた結果、明石駅周辺において、先行的・重点的にユニバーサルデザイン化を進める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」をH31年3月に策定した。</li> <li>・明石駅周辺において先行的・重点的にユニバーサルデザイン化を推進することで、全市的なユニバーサルデザインのまちづくりに向けた機運の醸成を図り、共生社会の実現に向けた誰にでもやさしいまちづくりの取組を進めている。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市域を対象としたユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進するため、バリアフリー法上の移動等円滑化推進方針(マスタープラン)及び基本構想にあたる「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(仮称)」の策定に向けた協議・調整を行う。</li> <li>・「誰もが出かけることができる、出かけたくなるまち」を目指し、ユニバーサルデザインの考えに沿ってまちづくりを進め、当事者目線に立ったユーザビリティの向上、協議会における評価・見直しによるスパイラルアップの仕組みについての検討を行う。</li> <li>・「(仮称)明石ユニバーサルツーリズムセンター」のR2年3月の供用開始を目指し、関係者及び関係機関との連携・連絡調整を行う。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	長期総合計画推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107400000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	総務費							
	<b>項</b>	総務管理費							
	<b>目</b>	企画費							
	<b>事業</b>	長期総合計画推進事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2					
	6-2 自立した地方行政の推進								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	<b>直営</b>	○	<b>補助・助成</b>		<b>その他</b>	
				<b>委託</b>		<b>指定管理</b>			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひとまち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。また、令和3年度から10年間のまちづくりのビジョンとなる次期計画の策定を進める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	令和元年度	%	85
明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	令和元年度	%	75

**事業内容**

- 長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に推進する。
  - ①「明石市人口ビジョン」及び「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(H27)
  - ②長期総合計画推進会議を活用した総合戦略の効果検証
    - ・ 総合戦略及び長期総合計画に基づく施策展開の確認、意見聴取
    - ・ 総合戦略に定める数値目標の達成状況の検証
    - ・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の効果検証(H28)
    - ・ 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の効果検証(H29)
    - ・ 地方創生推進交付金の効果検証(H30、R1)
    - ・ ひょうご地域創生交付金の効果検証(R1)
  - ③まちづくり市民意識調査の実施(R1)
    - ・ 長期総合計画及び総合戦略の推進状況の検証
    - ・ 次期計画の策定と今後の施策展開への活用
- 市民参画のもと、長期総合計画の着実な推進を図る。
  - ①長期総合計画推進会議の開催(R1)
  - ②実行計画の策定(R1)
- 次期総合計画の策定
  - ・ 総合戦略の1年延長(次期総合計画に統合)(R1)
  - ・ 市民参画のもとで検討を進め策定(R3.3月策定予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	238	6,210	6,448	0	0	0	6,448			
30当初予算	178	4,860	5,038	0	0	0	5,038	正規	2.60	アルバイト 0.00
30決算	119	4,860	4,979	0	0	0	4,979	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	4,189	21,060	25,249	0	0	0	25,249	任期付	0.00	合計 2.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	推進会議委員謝礼			需用費	33	
				委託料	4,000	
				使用料及び賃借料	7	
	合計	119		合計	4,189	

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-004	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合			-	-	85
		令和元年度	%	85			
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合			-	-	75
		令和元年度	%	75			
<b>指標で表せない成果</b>							
長期総合計画及び総合戦略を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画した長期総合計画推進会議を設置し、まちづくりの指針である同計画の推進を図っているものであり、市政運営上欠かせない事業である。</li> <li>・総合計画を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行っていくうえで、必要性も高い。</li> <li>・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。</li> <li>・推進会議委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考え。また、委員の一部を公募とし、論文による選考を行うなど、公平性も高いと考える。</li> <li>・出前講座などにより市民への周知に努め、推進会議を行うことなどで、市民参画のもと長期総合計画と総合戦略の着実な推進を図っていく。</li> <li>・現在、地方創生関係交付金等の活用を進めるとともに、長期総合計画と総合戦略の一体的な進行管理を行っている。</li> <li>・今後、次期総合計画策定に向けて、総合計画と総合戦略の更なる効率的・効果的な推進を図るため、総合戦略を1年延長し、総合計画に統合する予定である。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	大蔵海岸民活施設用地管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107400000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	政策局政策室		
	<b>項</b>	土木管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5010			
	<b>目</b>	海岸海域整備事業対策費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度	
	<b>事業</b>	大蔵海岸民活施設用地管理事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	大蔵海岸通地区地区計画			
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	3-4 観光の振興		委託		指定管理		
<b>個別計画</b>							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。	2052(R34)年度	千円	660,000

**事業内容**

- ◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、平成29年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は平成29年度末で廃止した。
- ◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。
- ◆事業の安定化等に向けて、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。

<リース内容>

- ・契約相手方：MULプロパティ株式会社
- ・期間：2017(H29).10.31～2052(R34).10.30
- ・年間リース料
  - ～2022(R4).9 224,400,000円
  - 2022(R4).10～ 256,800,000円
  - 2037(R19).10～ 230,400,000円
- ※上記リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。
- ・最終リース料
  - 2052(R34).10.31 3,563,800,000円
- ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時期に民間事業者に売却することで、財源を確保する。

<転貸状況>

区画	面積	賃貸期間	賃料（年額）	事業者
A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2022(R4).5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)
A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2022(R4).9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)
A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2022(R4).9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)
B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)
計	42,855.89㎡		224,779,308円	

※2018(H30)年3～4月にA区画の3事業者と次期契約を締結した。(契約期間：～2042(R24).9.30 月額賃料：現在400円/㎡→520円/㎡)

◆大蔵海岸西駐車場の一部について、民活施設用地への転用を行い、民間活力の導入による大蔵海岸の更なる活性化を図る。(2019年度)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	119,081	0	119,081	0	0	119,081	0	正規	1.10	非常勤	0.00
30当初予算	304,810	6,850	311,660	0	0	269,779	41,881	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	300,498	6,850	307,348	0	0	269,442	37,906	任期付	0.00	合計	1.10
01当初予算	258,245	8,910	267,155	0	0	226,245	40,910				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(決算書)	50		報償費	学識者等謝礼	100
役務費	公正証書作成費用	148	役務費	公正証書作成手数料	150		
使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料	255,456	委託料	分筆業務委託料	1,200		
積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	44,844	使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料	256,400		
			積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	395		
	<b>合計</b>		300,498	<b>合計</b>	258,245		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-005	事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。			6881	51,725	50,670
		2052(R34)年度	千円	660,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
当該事業の大きな課題であった企業債約82億円について、民間施設用地の条件付売却により資金調達を行い、全額償還するとともに、同用地の4賃貸事業者との間で月額賃料の引き上げを行うなど、将来にわたり一定の安定的な事業化の目途を立てた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間は、35年もの長期にわたることから、社会経済情勢に適切に対応した安定的な事業運営を行う必要がある。</li> <li>・大蔵海岸地区における未活用地を活用した新規事業者誘致など、さらなる賑わいの創出及び歳入確保に向けた方策を検討していく。</li> </ul>						



## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-006	事務事業名	本のまち明石推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計			2924386	2,938,395	3,000,000
		令和元年度	冊	3,000,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>「本のまち明石」推進の核施設である、あかし市民図書館が開館し、旧図書館と比べて、来館者数、貸出者数、貸出冊数、新規登録者が増加し、近隣住民を含む多くの市民に利用されている。このことから、本を通じて市民の思考力や判断力、言語力、想像力等が向上し、他人への理解や優しさなどといった意識の醸成に大きな影響を与えているものと考えます。</p> <p>また、明石の歴史・文化を発信したり、交流の場を創造することで、市民の教養向上等を図っている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>本の貸出冊数については、平成29年度約290万冊、平成30年度約294万冊と、目標の令和元年度300万冊に向けて順調に推移しており、達成できる見込みである。引き続き、指定管理者をはじめ、関係機関・関係部署とも連携を図りながら、ブックセカンドや放課後ブックサークルの実施、あかし保育絵本士の養成、移動図書館車の運行などの施策を推進するとともに、「いつでも、どこでも、だれでも」手を伸ばせば本に手が届く「本のまち明石」の実現に向けて、各地域での図書館サービスの一層の充実を図るため、新たな図書館整備基本構想の策定に取り組む。また、読書バリアフリー法を踏まえた取組を進める。</p> <p>（ひょうご地域創生交付金活用事業）                      KPI: 本の貸出冊数292万冊(平成29年度) → 294万冊(平成30年度)                      心豊かな人が育まれるやさしいまちの実現に向け、また、絵本をツールに、就学前教育の一層の充実を図るため、あかし保育絵本士養成講座の開催などにより、幼少期から本に親しむ環境の整備が進んだ。</p>						



## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-007	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計			2,479,577	2,419,738	2,500,000
		令和元年度	冊	2,500,000			
	来館者数	あかし市民図書館(明石市立図書館)と西部図書館の来館者数合計			1,237,531	1,222,148	1,250,000
		令和元年度	人	1,250,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>「あかし市民図書館」開館から、平日開館時間の21時までの延長、学校図書館との連携や障害者サービスなどに取組み、市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図っている。また、明石駅前に移転したことで交通の便もよくなり、旧図書館と比べて、入館者数、貸出冊数、貸出者数、新規登録者が大幅に増加している。</p> <p>引き続き、同図書館を「本のまち明石」推進の拠点施設として位置づけ、指定管理者と連携しながら、市民図書館整備基本計画の基本理念や方針に基づき、テーマ設定も含めた展示の仕方を工夫するなど、市民がより一層本に親しめる事業や図書館の楽しさを伝える事業の取り組みを推進するとともに、各地域への図書館サービスの更なる充実を図る。</p> <p>また、障害の有無や年齢に関わらず、乳幼児から高齢者まで、誰もが読書を楽しめるよう、ユニバーサル・サービスの一層の充実と周知を図る。</p> <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <p>KPI: 本の貸出冊数292万冊(平成29年度) → 294万冊(平成30年度)</p> <p>教養・文化の薫り高いまち、心豊かな人が育まれるやさしいまちの実現に向け、ブックセカンドの実施を行い、幼少期から本に親しむ環境の整備が進んだ。</p>						



## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-008	事務事業名	中核市移行事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
中核市移行に伴う移譲事務の整理・人員配置の検討を行い、総務省ヒアリングに係る資料を取りまとめた。そして、資料に基づき行われた総務省事務担当者ヒアリングにおいて、移行に向けた準備状況について説明を行い、特段の指摘事項はなく滞りなく終えることができた。また、3月議会において「中核市の指定に係る総務大臣への申出」議案を提出し、全会一致で可決された。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					

## 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局都市開発室					
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5283					
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	都市開発一般事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
個別計画		都市計画マスタープラン								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	「SDGs未来安心都市・明石」の創造に向けて「こどもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」を推進し、まちの「元気」が市内全域に広がるよう、市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり施策の企画調整                             <ul style="list-style-type: none"> <li>重要な開発事業、都市計画及び都市計画事業の企画及び総合調整を行う。</li> <li>市域全体の均衡ある発展に向けたまちづくり施策の検討と企画調整を行う。</li> </ul> </li> </ul>									
	【平成30年度】 <ul style="list-style-type: none"> <li>旧あかねが丘学園跡地の売却等利活用に向けた課題の整理を行った。</li> </ul>									
	【令和元年度】 <ul style="list-style-type: none"> <li>旧あかねが丘学園跡地の公募売却及びその他まちづくりについての企画調整を行う。</li> </ul>									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	138	16,200	16,338	0	0	0	16,338				
30当初予算	740	19,440	20,180	0	0	0	20,180	正規	2.90	アルバイト	0.00
30決算	2,657	19,440	22,097	0	0	0	22,097	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	40,240	25,110	65,350	0	0	0	65,350	任期付	0.60	合計	3.50
平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	視察等旅費		226		報償費	旧あかねが丘学園跡地公募売却に係る選定委員会委員謝礼		80		
	需用費	消耗品費等		339		旅費	視察等旅費		260		
	委託料	旧あかねが丘学園跡地公募売却支援業務等		1,944		需用費	消耗品費等		330		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		130		役務費	旧あかねが丘学園跡地鑑定手数料		1,400		
	負担金補助及び交付金	セミナー参加費等		18		委託料	旧あかねが丘学園跡地公募売却支援業務等		38,000		
						その他	使用料及び賃借料、負担金		170		
	合計		2,657		合計		40,240				

# 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-001	事務事業名	都市開発一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行っていく。						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	市役所新庁舎整備等検討事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局都市開発室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-5283				
	事業	市役所新庁舎整備等検討事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等					
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画	市役所新庁舎建設基本構想		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1970年に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた検討を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成29年度】
	・新庁舎整備の方向性、整備場所の考え方、候補地ごとの整備イメージ等について検討し、新庁舎整備検討特別委員会に報告 ・「都市政策」「都市計画」「都市防災」「地域政策」「地域経済」の専門家から構成する市役所新庁舎整備検討に関する有識者会議を設置し、整備の方向性等について、専門的見地からの意見を聴取
	【平成30年度】
	・新庁舎整備検討特別委員会の議論等を踏まえ、新庁舎の整備に向けた基本的な方向性について検討 ・まち再生担当を設置し、明石駅周辺の市街地再開発事業の実現可能性、事業スキームなどを検討 ・平成29年度に引き続き有識者会議を開催し、整備場所の考え方等について、意見を聴取
【令和元年度】	
・各候補地の特徴（交通の利便性、防災面のリスク、まちの活性化への影響等）や整備イメージ（建築概要、事業費、スケジュール等）など、基礎資料の作成 ・官民連携による事業費削減の可能性を検討 ・上記内容及び市議会での議論等を踏まえ、整備場所やスケジュール・事業手法等の新庁舎整備方針の取りまとめを実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	170	13,230	13,400	0	0	0	13,400				
30当初予算	21,679	29,430	51,109	0	0	0	51,109	正規	5.20	アルバイト	0.00
30決算	15,540	29,430	44,970	0	0	0	44,970	再任用	1.00	その他	0.00
01当初予算	29,950	45,890	75,840	0	0	0	75,840	任期付	0.10	合計	6.30

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	有識者会議委員謝礼	180		令和元年度当初予算事業費明細	報償費	有識者会議委員謝礼
旅費	視察等旅費	167		旅費	視察等旅費	500	
需用費	消耗品費等	8		役務費	土地鑑定手数料	2,700	
委託料	新庁舎整備検討に係る市街地再開発事業調査業務委託等	15,129		委託料	(仮称)新庁舎整備方針とりまとめのための基礎調査資料作成業務等	26,000	
使用料及び賃借料	コピー使用料	56		使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	130	
				その他	消耗品費等	220	
	合計		15,540		合計		29,950

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-002	事務事業名	市役所新庁舎整備等検討事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・現市役所庁舎は、耐用年数とされる築後50年が近づいており、建物の老朽化、耐震性等の問題があることから、新しい庁舎の位置、規模、機能及び事業手法、スケジュール等の具体化に向けた取組を引き続き進めていく。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 JT跡地活用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局都市開発室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5283			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	JT跡地活用事業	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律			
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	JT跡地において、周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、民間事業者による良質なマンション建設等の促進を図るとともに、市民の利便に資する公共公益施設の整備に向けた検討を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成29年度】
	・日本たばこ産業(以下「JT」という。)特機事業部の跡地(以下「JT跡地」という。)について、平成29年6月20日付でJTから本市に対し、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地買取希望申出があり、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、平成29年12月21日付でJT跡地を取得した。
	【平成30年度】
	・JTにJT跡地の取得代金を支払った。 ・良好な住環境を誘導する為、用途地域の変更及び地区計画の設定を行った。 ・JT跡地の一部について、本市のまちづくりの方向性である「住みたい・住み続けたいまち」、「こどもから高齢者まで誰にもやさしいまち」を踏まえ、さらなる地域の活性化や付加価値の向上に繋がるまちづくりを実現させるため、公募型プロポーザル方式にて民間事業者に売却した。
	【令和元年度】
	・平成30年度に売却した民間活用用地について、民間事業者による適切な開発に向けた協議・調整を実施する。 ・JT跡地内の公共公益施設用地15,000㎡の活用検討及びその管理を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,789	14,850	19,639	0	0	0	19,639				
30当初予算	3,625,000	27,810	3,652,810	0	0	3,625,000	27,810	正規	3.20	アルバイト	0.00
30決算	3,610,709	27,810	3,638,519	0	0	3,610,709	27,810	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	18,008	26,190	44,198	0	0	0	44,198	任期付	0.10	合計	3.30

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学識経験者謝礼		256		報償費
	旅費	視察等旅費	480		旅費	視察等旅費	161
	委託料	JT跡地公募売却支援業務委託等	18,373		委託料	JT跡地利用検討支援業務委託等	16,300
	工事請負費	市内西部道路維持補修工事	1,517		工事請負費	フェンス、塀修繕工事等	1,000
	公有財産購入費	JT跡地活用事業用地	3,590,000		役務費	土地鑑定手数料	387
	その他	需用費、役務費、使用料及び賃借料	83		その他	需用費、使用料及び賃借料	80
	合計		3,610,709		合計		18,008

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-003	事務事業名	JT跡地活用事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	JT跡地売却価格	JT跡地取得費及び必要経費の回収			/	6,685,282	/
		平成30年度	千円	3,630,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年度に本市が取得したJT跡地（約56,000㎡）について、平成30年度に、その一部（約36,000㎡）を公募型プロポーザル方式により、土地利用計画や売買価格についての提案を総合的に評価し、最も評価の高かった民間事業者に売却した。その結果、JT跡地取得費及び必要経費を回収することができ、さらに、財政基金に3,060,282千円を積み立てることができた。</p> <p>民間事業者とは、土地売買契約を締結するとともに、提案内容に基づき開発を進めることについて協定を締結しており、今後は、民間事業者による適正な開発の実現に向け、民間事業者及び庁内の開発関連部署と協議・調整を進める。</p> <p>また、新庁舎整備検討特別委員会の結果を踏まえながら、公共公益施設用地（約15,000㎡）の活用について検討を行う。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局都市開発室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5283				
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	中心市街地活性化事業		根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理		
個別計画		第2期中心市街地活性化基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく各活性化事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。明石駅前再開発ビル（パピオスあかし）を中心に、国道2号線南側等への回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを向上させ、まちの賑わいを市内全域に拡大させる。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	中心市街地活性化基本計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進			令和2年度	-	数値目標達成		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期中心市街地活性化基本計画（平成28年3月15日内閣総理大臣認定 計画期間：平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年）に基づく各活性化事業の進捗管理及びフォローアップ並びに計画の推進を図る。</li> <li>中心市街地の活性化を推進するにあたり、地元関係者との連携・協働し、取り組んでいる。地元関係者と協議する機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局として中心市街地のまちづくり業務の中心を担っている明石地域振興開発株式会社に中心市街地のまちづくり業務等を委託する。</li> </ul>								
	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2期中心市街地活性化基本計画変更（平成30年11月29日認定）</li> <li>事業実施期間の変更、支援措置の追加、支援措置実施期間の変更及びその他時点修正を行った。</li> </ul> <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化と賑わいの向上のため、第2期中心市街地活性化基本計画で定めている3つの数値目標とその達成状況（都市福利施設利用者数：目標値900,000人/年 実績値1,415,487人/年 歩行者・自転車通行量：目標値20,000人/日 実績値19,724人/日 新規出店者数：目標値12店/年 実績値17店/年）を検証し、次期中心市街地活性化基本計画の策定等についての検討を行う。</li> </ul>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	20,115	7,560	27,675	0	0	0	27,675				
30当初予算	20,120	5,940	26,060	0	0	0	26,060	正規	1.10	アルバイト	0.00
30決算	22,192	5,940	28,132	5,955	0	0	22,177	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	20,344	9,180	29,524	0	0	0	29,524	任期付	0.10	合計	1.20
平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容		金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	視察等旅費		37		旅費	視察等旅費		154		
	需用費	消耗品費等		8		需用費	消耗品費等		140		
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業 企画・調整事業委託		22,092		委託料	中心市街地まちづくり推進事業 企画・調整事業委託		20,000		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		40		使用料及び賃借料	コピー使用料		20		
	負担金補助及び交付金	セミナー参加費等		15		負担金補助及び交付金	セミナー参加費等		30		
	合計		22,192		合計		20,344				

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-004	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中心市街地活性化基本計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進			2期計画の進捗管理	2期計画の進捗管理	2期計画の進捗管理 (数値目標達成)
		令和2年度	-	数値目標達成			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期中心市街地活性化基本計画に基づく各活性化事業を実施し、その核事業となる明石駅前南地区市街地再開発事業が完了し、明石駅前再開発ビル(パピオスあかし)の運営等により来街者が増え、中心市街地の活性化と賑わいが向上した。</li> <li>・ひょうご地域創生交付金を活用し、明石地域振興開発株式会社に中心市街地のまちづくり業務等を委託し、中心市街地のPR及びイベントの実施等により、関係者との連携強化と中心市街地の活性化に寄与した。</li> <li>・引き続き、官民が連携し、中心市街地の更なる活性化に取り組み、賑わいの維持拡大を図るため、事業の進捗状況を管理するとともに効果等を分析し、必要に応じて事業を見直し、数値目標の達成に向け取り組む。</li> </ul>						

## 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	010750000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局都市開発室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5283			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	西明石活性化プロジェクト事業	根拠法令・要綱等				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理		
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	【平成23～27年度】 ・地域と行政が協働して進める協議会において、西明石地域の課題を整理し、西明石地域の目指すべき「まちづくりの姿」のとりまとめを行った。
	【平成27年度・平成28年度】 ・「まちづくりの姿」で示された地域共通の最優先課題解決に向けた検討を行った。
	【平成29年度】 ・西明石地域共通の最優先課題である「駅及び駅周辺の安全性と利便性が低い」と及び「行政サービス機能及び地域交流拠点が不足している」ことの解決に向け、第一段として、旧国鉄清算事業団用地を活用する取り組みを行った。
	【平成30年度】 ・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたり、JR西日本等の関係機関との協議を進めながら、用地の活用に向けて、開発条件を整理し、事業スキーム、施設の規模・配置及びその活用について検討を行った。
【令和元年度】 ・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたっては、広く西明石駅周辺を視野に入れつつ、JR西日本等の関係機関との協議をはじめ、開発条件を整理し、事業スキーム、施設の規模・配置及びその活用について検討を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,966	7,560	9,526	0	0	0	9,526				
30当初予算	5,000	9,180	14,180	0	0	0	14,180	正規	1.60	アルバイト	0.00
30決算	0	9,180	9,180	0	0	0	9,180	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	6,011	13,230	19,241	0	0	0	19,241	任期付	0.10	合計	1.70

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	消耗品費等	20
					役務費	旧国鉄清算事業団用地等鑑定手数料	984
					委託料	旧国鉄清算事業団用地等の活用に関する検討業務	5,000
					使用料及び賃借料	コピー使用料	7
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>		6,011

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-005	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、駅及び駅周辺の利便性等課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>・「まちづくりの姿」でとりまとめられた地域共通の最優先課題解決のため、まずは旧国鉄清算事業団用地の活用と広く西明石駅周辺も視野に入れたまちづくりの検討を進める。</p> <p>・最優先課題以外の課題についても、引き続き解決に向けた取り組みを進める。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市制施行100周年記念事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107600000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	政策局市制施行100周年記念事業推進室				
	<b>款</b>	総務費			<b>連絡先</b>	(078)918-5280			
	<b>項</b>	総務管理費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度
	<b>目</b>	企画費							
	<b>事業</b>	市制施行100周年記念事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進	<b>根拠法令・要綱等</b>							
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営 ○ 補助・助成	その他				
			委託	指定管理					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	様々な方法で明石の魅力を市内外に発信するとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が地域愛を育む機会を創出する。また、「やさしいまち・明石」の創造・発信の契機とするなど、次の100年のまちづくりにみんなで取り組む契機となるような取り組みを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	明石のまちに愛着を感じる人の割合	明石のまちに愛着を感じる市民の割合	令和元年度	%	85
<b>事業内容</b>	<p>「『ふるさと明石』への愛着を深める」「『わがまち明石』の魅力を広める」「『やさしいまち明石』の創造発信」を3つのテーマとして、市制施行100周年記念事業を実施する。</p> <p>①市制施行100周年記念事業の企画調整、実施 市制施行100周年記念事業に関して関係機関等と協議、連絡調整を図るとともに、記念事業を実施する。 【主な事業内容】 ・B-1グランプリin明石(11/23、24)、あかし伝統まつり(5/2)、ドリームベースボール(5/26)、記念切手シート作成(6/10販売開始)、「出張！なんでも鑑定団」公開収録(8/18)、「NHKのご自慢」公開放送(10/20)</p> <p>②市全体をあげた機運づくり 小学校や高齢者大学等各種団体への出前講座の実施やイベントでのPR等により、市民が明石の魅力を認識する機会を提供することで、市制100周年に向けた機運づくりを行う。</p> <p>③各種媒体を利用したPR 広報あかしやホームページ、SNS、ポスター、マスコミなどさまざまな媒体を利用するほか、横断幕、のぼりを市内各所に設置することで幅広い世代に対してPRを行う。</p> <p>④明石城築城400周年記念事業との連携 市制100周年と同年に迎えた明石城築城400周年記念事業を主催する兵庫県との連携を密にし、両記念事業の一体的な実施に取り組むことで、相乗効果を図る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	259	24,300	24,559	0	0	0	24,559	正規	12.00	アルバイト	3.00
30当初予算	16,851	56,700	73,551	0	0	0	73,551	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	16,273	56,700	72,973	1,509	0	0	71,464	任期付	0.00	合計	15.00
01当初予算	247,900	102,750	350,650	0	0	0	350,650				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ポスターデザイン作成謝礼	33		報償費	100周年事業出演者謝礼	300
旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	463	旅費	関係機関との協議、近接地旅費等	400		
需用費	100周年各種事業消耗品、周知用ポスター印刷等	2,232	需用費	100周年各種事業消耗品、周知用ポスター印刷等	2,820		
役務費	横断幕取付、記念ピンバッジ販売手数料等	28	役務費	横断幕取付、会議開催通知発送、イベント保険料等	780		
委託料	B-1PR、あかし伝統まつりののぼり製作・警備計画策定等	2,389	委託料	あかし伝統まつり運営、ドリームベースボール設営等	30,100		
その他	明石城築城400周年実行委員会負担金、各種会議会場使用料等	11,128	その他	B-1補助金、明石城築城400周年実行委員会負担金等	213,500		
	<b>合計</b>	<b>16,273</b>		<b>合計</b>	<b>247,900</b>		

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-001	事務事業名	市制施行100周年記念事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちに愛着を感じる人の割合	明石のまちに愛着を感じる市民の割合			—	—	85
		令和元年度	%	85			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業は、これまでの明石の歴史や文化、明石のたからものなど明石固有の強みを発信し、幅広い世代の市民に改めて「ふるさと明石」に対する愛着や誇りを深めるための仕掛けづくりに取り組んでいる。</li> <li>・「B-1グランプリin明石」「あかし伝統夢まつり」をはじめとする記念事業は一過性のイベントではなく、市民や事業者、関係機関等と一体となって実施することで、次の100年のまちづくりにもつながっていくものである。オール明石で記念事業に取り組むためには、100周年に対する市民等の認知度を上げていくことが非常に重要となるため、ホームページ、SNSなどの媒体や出前講座、各種イベント等を積極的に活用しながら、100周年のPRを行うとともに、記念事業の実施に取り組む。</li> <li>・県が管轄する明石城も明石を代表するたからもの一つであると認識しており、100周年記念事業と明石城築城400周年記念事業の相乗効果を図るためにも、県と市で連携して記念事業を行う。</li> </ul>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	観光振興基盤整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107600000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	商工費		<b>事業所管課</b>	政策局市制施行100周年記念事業推進室		
	<b>項</b>	商工費			<b>連絡先</b>	(078)918-5280	
	<b>目</b>	観光費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>
	<b>事業</b>	観光振興基盤整備事業					
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	<b>根拠法令・要綱等</b>	観光立国推進基本法				
<b>個別計画</b>	観光振興基本構想		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民及び市外からの観光客がより市内を快適に観光できるように、観光案内看板等観光関連施設の維持管理及び観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	駅前観光案内板の整備箇所数	主に駅前に設置している案内板の内容を、観光客や増加する外国人向けに英語表記を加えるなど、リニューアルを図っていく。	令和元年度	箇所	1

<b>事業内容</b>	①明石公園外堀の白鳥の維持管理【明石市シルバー人材センターに委託】 白鳥1羽、毎日2回、給餌
	②市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に70箇所設置 その他管理施設・・・ギョギョルーム、中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓櫓(ロボット含む)  〈修繕等箇所〉 平成29年度＝3箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝2箇所) 平成30年度＝1箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝0箇所) 令和元年度＝3箇所(とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、観光案内看板等＝2箇所)《※見込み》  〈観光案内看板等の内、駅前に設置する観光案内板等(14箇所)の内容リニューアル〉 平成28年度までに7箇所実施済 平成29年度＝3箇所(JR明石駅前、天文科学館前、JR朝霧駅前) 平成30年度＝3箇所(大蔵海岸前、住吉神社、山電西新町駅前) 令和元年度＝1箇所(子午線ライン観光案内版)
	③明石公園内「とき打ち太鼓ロボット」の維持管理【カワサキロボットサービス(株)に委託】 定期点検9月・3月、故障時の対応など。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,762	16,200	19,962	0	0	0	19,962	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	3,435	2,430	5,865	0	0	0	5,865	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,088	2,430	5,518	0	0	0	5,518	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	3,530	4,860	8,390	0	0	0	8,390				

<b>平成30年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和元年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	修繕料等	1,169		需用費	修繕料等	1,485
	委託料	白鳥の飼育管理、とき打ち太鼓ロボットの維持管理等	1,583		委託料	白鳥の飼育管理、とき打ち太鼓ロボットの維持管理等	1,669
	負担金補助及び交付金	とき打ち太鼓櫓電気代、分担金	336		負担金補助及び交付金	とき打ち太鼓櫓電気代、分担金	376
<b>合計</b>			<b>3,088</b>	<b>合計</b>			<b>3,530</b>

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-002	事務事業名	観光振興基盤整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前観光案内板の整備箇所数	主に駅前に設置している案内板の内容を、観光客や増加する外国人向けに英語表記を加えるなど、リニューアルを図っていく。			3	3	1
		令和元年度	箇所	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>①明石公園の白鳥の維持管理に関して、(公財)兵庫県園芸・公園協会への移管を検討している。</p> <p>②観光案内看板等に関して、設置から20年以上経過しているものが多いため、緊急に修繕を行うことが増加している。維持管理の徹底や板面のリニューアルを行うとともに、新たな観光案内看板の設置についても検討している。また、外国人対応の表記についても、見直しの際に合わせて検討、実施する。</p> <p>③とき打ち太鼓ロボットについては、現在、法定耐用年数11年を経過し、頻繁に故障しているため、維持管理を徹底するとともに、今後のあり方を検討する。</p>						

# 令和元年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	観光協会支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0107600000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	商工費		<b>事業所管課</b>	政策局市制施行100周年記念事業推進室				
	<b>項</b>	商工費		<b>連絡先</b>	(078)918-5280				
	<b>目</b>	観光費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	観光協会支援事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	観光立国推進基本法				
<b>施策分野</b>	3 産業・観光分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	観光振興基本構想								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市の観光施策実施主体である(一社)明石観光協会への運営補助金の交付等を通じて明石の観光情報をよりわかりやすく発信し、観光客の誘致を推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	令和2年度	人	5,500,000
<b>事業内容</b>	明石観光協会運営補助金を交付するなど、(一社)明石観光協会の運営、事業に対する支援を行う。(市で取り組んでいた事業を平成28年度より観光協会に事業移管)				
	【主な内容】				
	1 明石の観光地を紹介するパンフレット(明石巡り、明石巡り～ふなど)の制作、増刷及び配布				
	2 明石観光案内所の運営、維持管理				
	3 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施				
	4 旅行会社等を対象とした明石観光招聘事業(招待者の選定及びツアー内容の企画立案、観光事業者との調整)の実施				
	5 キャラクターを活用した市外・県外における明石の観光PRの実施				
	6 ドラマ・映画などの誘致を通して、明石の知名度向上及び観光客誘致を図る、フィルムコミッション・ロケ支援事業の実施				
	7 明石焼関連事業(プロモーション活動、明石焼店舗出店状況の調査)				
	8 観光ボランティア事業				
9 外国人旅行者の受け入れ体制づくり(明石観光協会HPの多言語化推進、インバウンド対応)					
10 各種メディアを活用したプロモーション事業の実施					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	87,564	8,910	96,474	0	0	0	96,474				
30当初予算	87,979	2,430	90,409	0	0	0	90,409	正規	0.50	アルバイト	0.00
30決算	87,810	2,430	90,240	0	0	0	90,240	再任用	0.00	その他	0.20
01当初予算	87,449	5,950	93,399	0	0	0	93,399	任期付	0.00	合計	0.70

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット	204		400		
委託料	キャラクター活用管理業務委託	300	7,000				
負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金等	87,306	80,049				
	<b>合計</b>	<b>87,810</b>	<b>87,449</b>				

## 令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-003	事務事業名	観光協会支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			5,590,701	5,485,290	5,500,000
		令和2年度	人	5,500,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
・観光PR活動においては、市外・県外で開催されるイベントや私鉄主要各駅におけるPR活動(観光パンフレット配布等)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。 ・他自治体等との連携による県外の旅行会社向けの観光セミナーの開催は、明石への観光ツアー実施につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
1 観光プロモーションの強化 ・テレビ、新聞、雑誌等のマスメディアへの適時適切な観光情報の発信に取り組む。 ・フィルムコミッションの活用を推進する。 2 広域連携の推進 ・ひょうごツーリズム協会、神戸観光局との連携を図り、合同イベントへの出展や、各連携先の観光パンフレットの相互配布など、効果的な観光客誘致に取り組む。 3 外国人旅行者への対応の強化 ・観光案内所における案内対応の充実や、観光パンフレットの多言語化への取り組み及びホテルへの設置を強化する。 ・外国人向けフリーペーパーを活用し、情報発信の強化を図る。 4 新たな事業推進 ・旅行業免許を活用した宿泊に関わる事業の強化を図る。 ・酒類免許を活用した明石の産品PRの強化を図る。						